

1 基本項目	事務事業名	学校給食配送業務			担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費				係名	給食係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	教育総務費	
	根	施策名	30 学校教育の充実			目	給食センター費	
	基本事業名	30-3 健やかな体を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
	根拠法令	学校給食法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	小中幼14校への学校給食の配送及び回収
	対象	学校給食
	手段(活動指標)	小中幼14校への学校給食の配送及び回収(民間への委託)
	意(成果指標)	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校給食配送回数	回	201	202	200	200	100.0%	201
	②							
	③							
成果指標	① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	14,467,000	14,466,600	14,466,600	14,466,600	0.0%	14,253,710
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	14,467,000	14,466,600	14,466,600	14,466,600	0.0%	14,253,710
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	14,467,000	14,466,600	14,466,600	14,466,600	0.0%	14,253,710
	収入合計	円	14,467,000	14,466,600	14,466,600	14,466,600	0.0%	14,253,710
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	80	80	80	0.0%	80
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	336,000	336,000	336,000	0.0%	336,000
	総費用(A+B)	円	14,803,000	14,802,600	14,802,600	14,802,600	0.0%	14,589,710

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	小・中学校、幼稚園14校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収(民間委託)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食は、法で義務教育諸学校の設置者が実施に努めるものとされており、妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて“安全”な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。	
対象の妥当性					1 妥当である	配送の対象は学校給食であり妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	「決められた時間の確実な配送、回収」は100%の達成率があるから。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。	
				上位施策への貢献度	1 高い	確実な配送業務は学校給食の適正な運営に直結しており、基本事業の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はないが、コストは前年度と変わらないから。	
				実施主体の適正化	1 適正である	学校給食の実施は義務教育諸学校の設置者である市が行うべきものであり、配送業務はその一部であるため。	
				負担割合の適正化	1 適正である	法で維持管理に要する経費は市が負担することとされており適正である	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後もミーティングまたは報告書等で安全確認を行う。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業			担当 部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費				係名	給食係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			科目	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項目	教育総務費	
	根	施策名	30 学校教育の充実			目	給食センター費	
	基本事業名	30-3 健やかな体を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
	根拠法令	学校給食法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務
	意(成果指標)	安心及び安全であり、栄養のバランスがとれたおいしい給食を提供する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校給食の実施日数	日	201	202	200	200	100.0%	201
	②							
	③							
成果指標	① 残食率	%	2.00	2.16	2.00	1.66	120.5%	1.20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	19,852,863	19,017,905	17,346,616	15,275,770	-19.7%	17,981,184
	②委託料	円	65,021,000	65,020,320	65,020,320	65,020,320	0.0%	65,020,320
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	31,000	30,000	31,000	18,000	-40.0%	18,000
	⑤その他	円	2,188,000	2,178,843	1,808,600	1,804,567	-17.2%	2,430,000
	支出合計(A)	円	87,092,863	86,247,068	84,206,536	82,118,657	-4.8%	85,449,504
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			60,000	60,000		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	87,092,863	86,247,068	84,146,536	82,058,657	-4.9%	85,449,504
	収入合計	円	87,092,863	86,247,068	84,206,536	82,118,657	-4.8%	85,449,504
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	320	6.7%	320
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,344,000	6.7%	1,344,000
	総費用(A+B)	円	88,352,863	87,507,068	85,466,536	83,462,657	-4.6%	86,793,504

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	学校給食の調理・洗浄業務が、計画通り進むように、進行状況の確認と、トラブル発生時の対応をおこなった。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食は、法で義務教育諸学校の設置者が実施に努めるものとされており、妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。	
対象の妥当性					1 妥当である	学校給食の対象は魚津市立小中学校・幼稚園の児童生徒・教職員であり妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	残食率は目標値以上の成果があり、達成度は高い。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。	
				上位施策への貢献度	1 高い	適正な学校給食の運営は「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に直結している。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はないが、コストは前年度と変わらないから。	
				実施主体の適正化	1 適正である	学校給食の実施は義務教育諸学校の設置者である市が行うべきものであり、実施主体は妥当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	法で維持管理に要する経費は市が負担することとされており適正である	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	安心及び安全であり、おいしい学校給食を提供するため、異物混入の防止に努めるとともに、残食を減らすよう学校と連携して取り組む必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食施設維持管理事業			担当 部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費				係名	給食係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				算科目	款	教育費
	政策名	10 明日を担う人づくり					項	教育総務費
	施策名	30 学校教育の充実					目	給食センター費
基本事業名	30-3 健やかな体を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	学校給食法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園に学校給食を提供するため、給食施設の維持管理を行う。
	対象	学校給食施設、調理担当者
	手段 (活動指標)	学校給食施設の点検・修繕
	意図 (成果指標)	学校給食施設を衛生的で常に使用可能な状態に保つ。 調理担当者が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 修繕箇所数	箇所	25	27	25	28	112.0%	28
	②							
	③							
	① 整備不良による学校給食提供遅延回数	回	-	-	-	-		-
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	7,314,213	7,051,495	6,484,836	6,484,836	-8.0%	4,647,816
	②委託料	円	1,797,684	1,680,228	1,748,628	1,748,628	4.1%	2,647,816
	③工事請負費	円	22,602,240	22,602,240				
	④負担金補助及び交付金	円	192,000	191,700	191,000	190,800	-0.5%	191,000
	⑤その他	円	746,000	743,404	1,391,400	1,362,648	83.3%	429,154
	支出合計 (A)	円	32,652,137	32,269,067	9,815,864	9,786,912	-69.7%	7,915,786
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	32,652,137	32,269,067	9,815,864	9,786,912	-69.7%	7,915,786
	収入合計	円	32,652,137	32,269,067	9,815,864	9,786,912	-69.7%	7,915,786
人件 費用	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,290	1,290	1,290	1,180	-8.5%	1,180
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,418,000	5,418,000	5,418,000	4,956,000	-8.5%	4,956,000
	総費用 (A+B)	円	38,070,137	37,687,067	15,233,864	14,742,912	-60.9%	12,871,786

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	給食施設・設備の点検・修繕を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて“安全”な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。
対象の妥当性					1 妥当である	維持管理の対象は学校給食施設であり妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	学校給食を遅滞なく実施できた
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。
				上位施策への貢献度	1 高い	学校給食は「適切な栄養摂取による健康の保持増進」のために実施しており、基本事業及び施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	施設修繕箇所は年々増えている中で、限られた予算でのやりくりをしており、コスト削減の余地はないから。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体である市により、修繕箇所が発生した場合の正確な内容確認と迅速な連絡体制が整っており、適正と言えるから。
				負担割合の適正化	1 適正である	法で維持管理に要する経費は市が負担することとされており適正である
	1次評価 (課長総括)	B	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後)の評価結果	施設の維持管理は適切に実施されている。 今後、大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮して、機器の更新計画を作成する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				担当 部署 予 算 科 目	課名	学校給食センター
	予算事業名	なし					係名	給食係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続		會計	予算なし
	総合目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					款 項 目	
	政策名	10 明日を担う人づくり						
	施策名	30 学校教育の充実						
基本事業名	30-3 健やかな体を育む教育の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心安全で新鮮な食材を提供する。
	対象	学校給食、地場産食材
	手段 (活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供すること
	意 (成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 地場産食材の使用数量	kg	30,000	24,360	27,000	33,839	125.3%	35,250
	②							
	③							
成果 指標	① 地場産食材の使用割合	%	30.0	29.4	30.0	38.4	128.0%	40.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費用	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	180	180	220	22.2%	220
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	756,000	756,000	756,000	924,000	22.2%	924,000
総費用 (A+B)	円	756,000	756,000	756,000	924,000	22.2%	924,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	学校給食に季節に応じた地場産食材を多く使用した給食を提供した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。
対象の妥当性					1 妥当である	学校給食に対する地場産食材の活用であり妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	地場産食材の使用割合は、計画値以上の達成率を示しているから。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。
				上位施策への貢献度	1 高い	地場産食材を使用することは、「おいしくて安全な」学校給食を提供することに直結しており基本事業の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	地場産食材の利用拡大は、コスト効率の向上にはつながらないため
				実施主体の適正化	1 適正である	学校給食会計の適正な運営を考慮しながら進める事業であるため、実施主体は市である必要がある。
				負担割合の適正化	1 適正である	市と県で半半ずつの割合で負担しており、問題はないから。
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後 の 課 長 評 価 結 果 及 び 今 後 の 課 長 評 価 結 果	地場産グループの協力により、地場産食材の使用数量が確実に伸びている。今後もさらに伸ばすために創意工夫に努める必要がある。				評価結果	